

新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業

【5, 208(7, 039)百万円】

対策のポイント

農林水産・食品産業発展のための政策の推進及び現場における課題の解決を図るため、実用化に向けた技術開発を提案公募方式により推進します。

<背景/課題>

食料・農業・農村基本計画に基づき、「革新的な技術開発の推進」や「研究開発から普及・産業化までの一貫支援」に取り組むためには、基礎・応用研究の実用化を図るとともに、現場を重視した技術開発を進め、事業化に速やかに結びつける必要があります。

政策目標

政策の推進方向や現場の要請に対応した実用技術の開発を推進

<主な内容>

1. 新技術開発事業

5, 073 (5, 973) 百万円

(1) 研究成果実用型

「研究開発から普及・産業化までの一貫支援」を強力に推進するため、農林水産省が実施する基礎・応用研究（イノベーション創出基礎的研究推進事業、農林水産委託プロジェクト研究）の成果を基に実用化に向けた技術開発を支援します。

(2) 現場ニーズ対応型

農林水産現場の多様なニーズに対応した実用技術の強化を図るために、国の施策に沿って、農林水産・食品産業の現場の課題解決を早急に図る必要性が高い研究課題について、実用化に向けた技術開発を支援します。

2. 研究課題の進行管理や研究成果の普及等に関する調査分析

135 (153) 百万円

研究課題の審査・進行管理・評価から普及状況の把握まで一貫した調査・分析を行うとともに、技術開発成果の普及・実用化を推進します。

補助率：定額
事業実施主体：民間団体等

※ 同様の事業目的を有する指定試験事業については、予算の効率的な執行や、研究成果の確実な普及・実用化の観点から、本事業に統合。

[お問い合わせ先:]

農林水産技術会議事務局研究推進課 (03-3502-5530 (直))

新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業

農林水産政策の推進のため、基礎・応用研究が終了し得られた研究成果や現場のニーズを基に、提案者の創意工夫により実用化する取り組みを、提案公募方式により推進

【実用技術の開発・技術実証の取組を支援】

研究成果実用型

農林水産省が実施する基礎・応用研究の成果を基に、実用化できる可能性が高い研究のみを対象として実施

【研究費：1課題当たり5,000万円以内／年】

【研究実施期間：3年以内】

現場ニーズ対応型

地域で早急に解決を図る必要性の高い課題の解決に資する実用技術の開発について、

- 1 地域資源を活用した品種開発
- 2 生産現場に対応する農林水産業用の機械・装置の開発
- 3 地域特産物の病害虫防除技術の開発
- 4 地域の多様性に配慮した土壌・環境技術開発
- 5 突発的な緊急課題

など出回を明確化した研究等に限定して実施

【研究費：1課題当たり5,000万円以内／年】

【研究実施期間：3年以内】

委託先

民間団体等

(独立行政法人、公立試験研究機関、大学、民間企業、農林漁業者等で構成する研究グループ等)

※ 同様の目的を有する指定試験事業(委託期間：平成22年度終了)については、予算の効率的、効果的な執行や、研究成果を確実に普及・実用化する観点から、本事業に統合

世界的産学官連携研究センター整備事業 10.0億円（新規）

産業技術環境局 研究開発課
03-3501-9221

事業の内容

事業の概要・目的

- グリーン・イノベーションの中核となるナノテクノロジー分野を中心とした最先端の研究開発と同時に次世代人材育成を図るため、つくばナノテク拠点(TIA)に併設した国際的な産学官連携研究センターを設置します。
- 国内外から結集した研究者、大学院生が一つの場(Under One Roof)に結集し、先端的研究を共同して行うことにより、イノベーションを実現します。
- 現在推進中の国際大学院と本センターが連携し、国内外から結集した研究者や大学院生と各研究機関の研究者との橋渡し機能を果たすため、以下のような機能を構築します。

【研究交流エリア】

・各分野の研究者等がアイデアを融合させる研究エリア

【アカデミック・サテライト・モール】

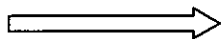
・国内外の大学が設置するサテライト研究室

【ナノテク・オープンイノベーション・ラボ】

・研究者等が共同で使用できる研究施設

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国



補助（10/10）

独立行政法人
産業技術総合研究所

事業イメージ

研究交流エリア



アカデミックサテライトモール

産総研つくば西事業所



ナノテクオープンイノベーションラボ

6つのコア
研究領域

新材料パワー半導体

超低電力デバイス

微小電気機械システム

ナノグリーン材料

超軽量、高強度融合材料

ナノ材料安全評価

ナノデバイス実証評価ファクトリー
300mmラインを用いた実証

3つのコア
インフラ

ナノテク共用施設
計測・加工

ナノテク大学院連携

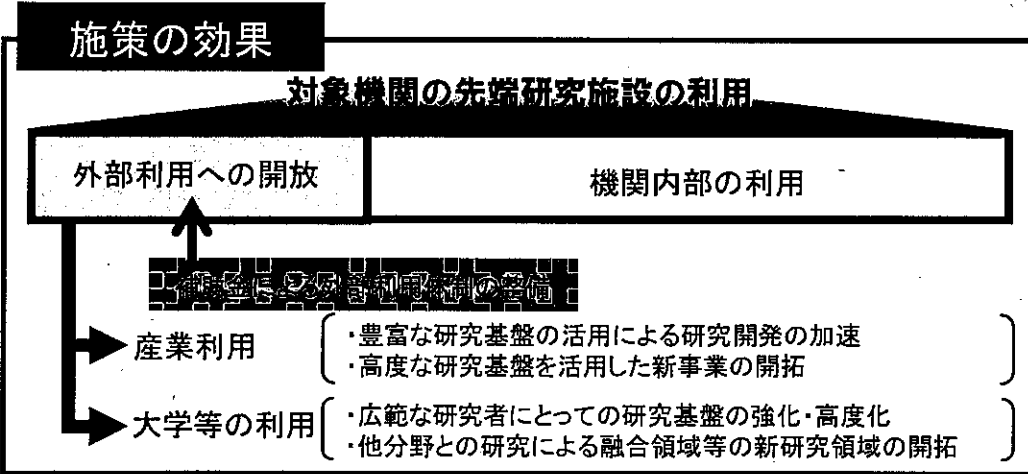


★国内外の
ナノテク
研究・教育
拠点と連携


先端研究施設共用促進事業

平成23年度要求額：1,293百万円
平成22年度予算額：1,398百万円

背景	<ul style="list-style-type: none"> 我が国のイノベーション創出を加速していくには、<u>研究開発施設等の科学技術基盤の最大限の有効活用を図るべき。</u> しかし、大学等の多くの研究開発施設等は、<u>外部利用のための支援体制の不備や運転資金の不足等のため、十分に活用がなされておらず、広範な分野や多様な研究に活用していくことが必要。</u> なお、<u>研究開発力強化法</u>では、<u>研究開発施設等の共用の促進を図るために国が所要の施策を講じること等を規定。</u>
概要	<p>科学技術活動全般を高度化し、<u>産学のイノベーション加速・拡大を図るとともに、我が国の研究開発投資の効率化を図るため、保有する先端的な研究開発施設等を外部利用に開放する意思を有する大学等に対し、施設を外部利用に開放(共用)するための経費(運転経費、技術指導研究員の配置等)を補助する。</u></p>




成果の事例



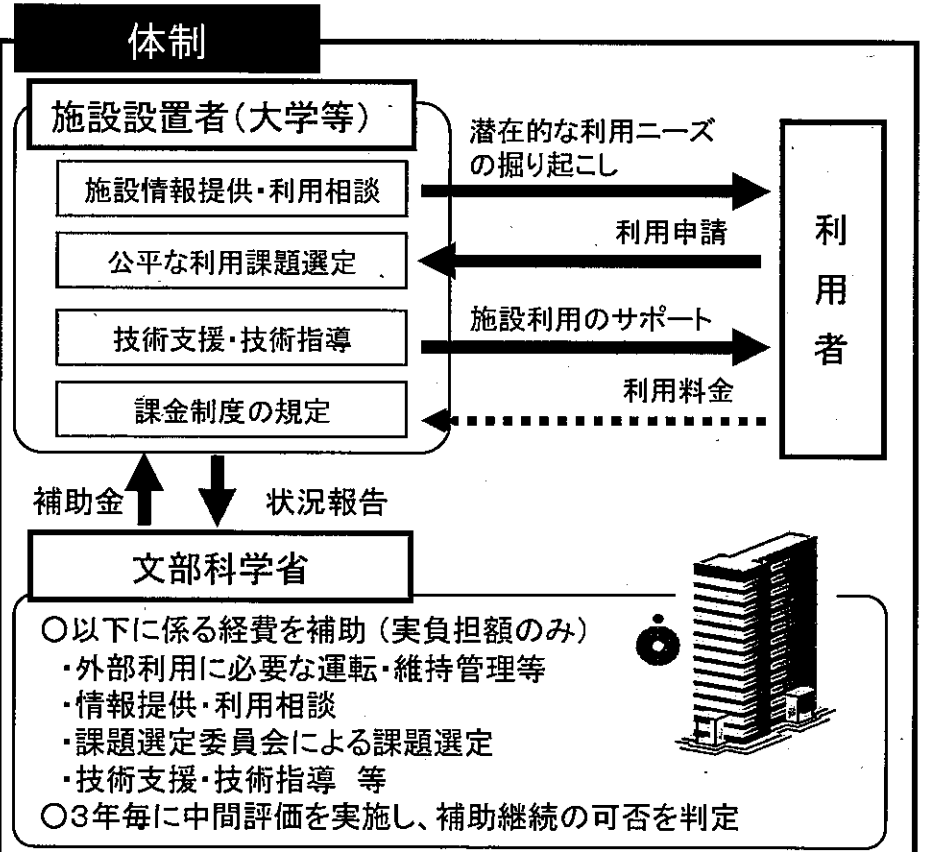
激光XII号レーザー施設
(大阪大学 レーザーエネルギー学研究中心)

[成果]
中性子シンチレータ材料の作成に成功し、中性子計測装置の製品化検討へ進展



地球シミュレータ
(海洋研究開発機構 地球シミュレータセンター)

[成果]
ゴム中のナノ粒子ネットワーク構造のモデル構築による高性能タイヤ開発への貢献



テニュアトラック普及・定着事業

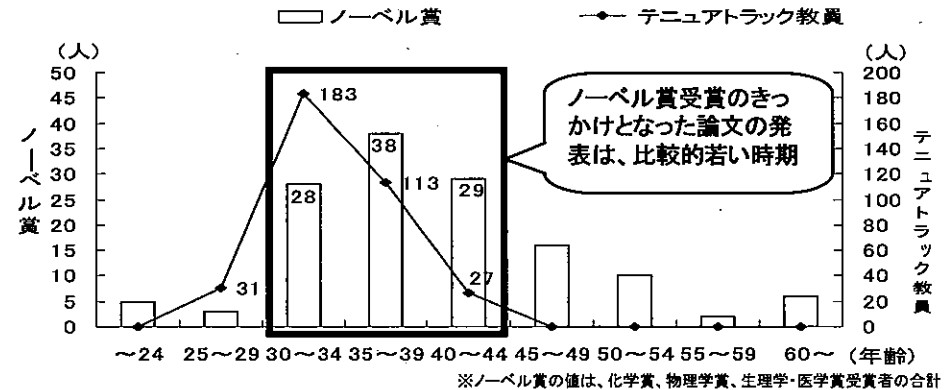
平成23年度概算要求額 2,674百万円（新規）

目的

若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制（公正で透明性の高い選抜により採用された若手研究者が、審査を経てより安定的な職を得る前に、任期付の雇用形態で自立した研究者としての経験を積むことができる仕組み）を実施する大学等に対して、新規に採用するテニュアトラック教員の研究費を支援することで、テニュアトラック制の普及・定着を図る。

- ・若手研究者には、いわゆる「徒弟制」の下、自立して研究に専念できる立場・環境にない者が多い。
- ・我が国の大学教員の採用は、必ずしも客観的で透明性の高い手続となっていない。（研究者としての能力が検証される前に、助教・講師等に採用されることが多い。）

ノーベル賞受賞者の業績を上げた年齢(1987～2006)と「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」におけるテニュアトラック採用教員の年齢の分布



事業内容

- 対象：大学等
 規模：200人程度
 期間：5年間
 内容：テニュアトラック教員一人につき10百万円を上限に研究費を支援

政策

「新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～」

(平成22年6月18日閣議決定) <抄>

- ・大学・公的研究機関改革を加速して、若者が希望を持って科学の道を選べるように、自立的な研究環境と多様なキャリアパスを整備し、また、研究資金、研究支援体制、生活条件などを含め、世界中から優れた研究者を惹きつける魅力的な環境を用意する。
- ・大学・大学院の理系カリキュラム改善を産学官連携で推進し、「特別奨励研究員事業(仮称)」の創設を含む若手研究者支援体制の再構築や大学等におけるテニュアトラック制の普及により、優秀な若手研究者の自立的な研究環境を整備する。

先導的産業技術創出に係る施策 31.6億円（30.9億円）

産業技術環境局 研究開発課
03-3501-9221

事業の内容

事業の概要・目的

- 科学技術が複雑化・高度化する一方で、投資リスクの高まり等から、民間企業による研究開発投資が短期的なものにシフトする中、我が国の将来の産業競争力を支える革新的な産業技術シーズの創出とそれを担う次世代人材の育成は、重要な政策課題。
- そのため、当省が整備を進めている産学官連携の集中拠点と連携した研究（拠点連携研究）や、グリーン・イノベーション及びライフ・イノベーションのための課題解決を目指す研究（課題解決研究）を行う大学・公的研究機関に所属する次世代研究者に対し、競争的な個人助成を行う。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



※本事業は競争的資金に該当。

事業イメージ



助成金

<大学、公的研究機関の次世代研究者個人>

(1) 拠点連携研究

当省が整備を進めている産学官連携の集中拠点を活用して国内外の次世代研究者が行う革新的な研究や、革新的な産業技術シーズと市場化までの間に広がる不確実性（「死の谷」）を克服するために必要な試作・実証、性能評価等を支援

<次世代研究者>



<産学官連携の集中拠点>



(2) 課題解決研究

グリーン・イノベーション及びライフ・イノベーションのための課題解決を目指す次世代研究者が行う産業技術領域における独創的・革新的研究等を支援

<次世代研究者>



<助成金の交付者>

産業技術に係る課題を提示

独創的・革新的な解決方法を提案



※平成22年度までに採択した「産業技術研究助成事業」の後年度負担分を含む。

女性研究者研究活動支援事業

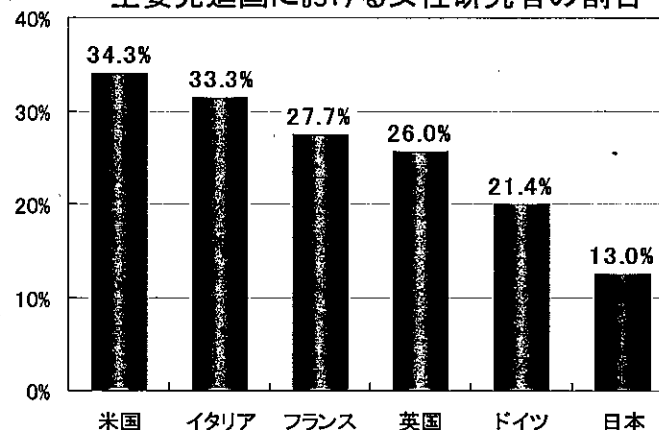
平成23年度概算要求額 311百万円(新規)

目的

女性研究者がその能力を最大限発揮できるようにするため、大学や公的研究機関を対象としてコーディネーターの配置、出産・子育て期間中の研究活動を支える研究・実験補助者等の雇用経費の支援等、女性研究者が出産・子育て等と研究を両立するための環境整備を行う取組を支援する。

- ・我が国の女性研究者の割合は、欧米の先進諸国と比べ、未だ著しく低い水準にある。
- ・第3期科学技術基本計画に掲げた期待される女性研究者の採用目標「自然科学系全体としては25%(理学系20%、工学系15%、農学系30%、保健系30%)」は未だ達成されていない。

主要先進国における女性研究者の割合



事業内容

対象: 大学等
規模: 10大学等を予定
期間: 3年間
内容: 女性研究者支援の活動を推進するコーディネーター*、出産・子育て期間中の研究活動を支える研究・実験補助者等の雇用経費を支援
26百万円/大学等

*コーディネーター: 女性研究者支援室の運営・管理、研究・実験補助者の募集・採用、女性研究者の相談窓口業務、女性研究者の連携促進啓発活動の企画立案等

政策

「新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～」(平成22年6月18日閣議決定) <抄>

誰もが安心して子どもを産み育てられる環境を実現することは、女性が働き続けることを可能にするのみならず、女性の能力を発揮する機会を飛躍的に増加させ、(中略)育児休業の取得期間・方法の弾力化(育児期の短時間勤務の活用等)、育児休業取得先進企業への優遇策などにより、出産・育児後の復職・再就職の支援を充実させ、少なくとも、2017年には、出産・育児後に働くことを希望するすべての人が仕事に復帰することができるようにする。